

溝口知事に政策提言・要望書をお渡ししました

平成 24 年度の県の社会福祉政策に対する政策提言を去る 10 月 6 日（木）に行いました。

この政策提言は、幅広い意見を取りまとめていく観点から、本会など県域福祉団体 17 団体で構成する「島根県社会福祉団体連絡協議会」及び県内 19 市町村社協会長で構成する「島根県市町村社会福祉協議会会長会」の連名で行っています。

今年は、更に多様なご意見を政策提言に反映させるために、本会会員法人の皆様や、県域の福祉関係団体の皆様からのご意見を頂戴し、27 項目（県 20 項目、国 7 項目）の政策提言・要望にとりまとめました。

当日は、溝口知事に対し提言・要望書をお渡しするとともに、最重点課題として位置づけた「災害時における要援護者支援体制の確立について」と「中山間地域での福祉サービス提供事業者に対する運営費補助制度の創設」について詳細な説明を行いました。

なお、この提言に対する県からの回答は、今年度末までに文書でいただく予定です。

[※政策提言・要望書のダウンロードはこちらから](#)

